

監 第 233 号
令和 2 年 3 月 27 日

松 江 市 長 松 浦 正 敬 様
松江市議会議長 森 脇 幸 好 様
各 行 政 委 員 会 委 員 長 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 安 來 弘 喜
松江市監査委員 野 々 内 誠

定期監査(公営企業会計)の結果に関する報告について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき令和元年度定期監査(公営企業会計)を実施したので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により提出します。

令和元年度

定期監査(公営企業会計)報告書

松江市監査委員

目 次

定期監査(公営企業会計)報告書

第1 監査の対象	1
第2 監査の範囲	1
第3 監査の期間	1
第4 監査の方法	1
第5 監査の結果	1
水道事業会計	3
下水道事業会計	9
ガス事業会計	15
交通事業会計	21
病院事業会計	27

- (注) 1. 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
 - 「△」・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と上期決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
4. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引きである。

定期監査(公営企業会計)報告書

第1 監査の対象

上下水道局（水道事業会計・下水道事業会計）
ガス局（ガス事業会計）
交通局（交通事業会計）
市立病院（病院事業会計）

第2 監査の範囲

令和元年度上期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における事業の執行状況及び財務に関する事務の執行状況。なお、必要に応じて他の期間も対象とした。

第3 監査の期間

令和元年11月29日から令和2年2月21日まで

第4 監査の方法

財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、各事業会計の令和元年度上期の業務状況説明書、関係書類及び資料等の提出を受け、主に、事業の執行状況について、管理者及び関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 監査の結果

事業の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認められたが、次の事項については、必要な措置を講じられたい。また、事務処理上の軽微な事項については、その都度、関係職員に対して指示・注意を行ったので記述は省略した。

なお、上期における業務の執行状況及び予算の執行状況等は後述のとおりである。

(1) 上下水道局（水道事業会計）

建設改良事業や委託業務などの契約においては競争入札が原則であるが、その性質又は目的が競争入札に適しない場合として、地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号により随意契約が締結できることとされている。その際には、経済性を考慮し、経費の節減を図るよう努められたい。

水道料金の未収金については、現年度分の未収金が11月末時点で346万円減少し、収納率が0.13ポイント改善したことは評価できる。不能欠損が増えることのないよう、引き続き未収金対策に努められたい。

(2) 上下水道局（下水道事業会計）

今期の下水道接続件数は、前年同期と比較し863件増の74,823件となり、水洗化率は0.2%上昇し93.8%となったこと、下水道使用料・受益者負担金及び分担金の未収金残額が引き続き減少していることは評価できる。今後も、より積極的に下水道接続件数の増加、水洗化率向上を図るとともに、効率的な未収金回収に努められたい。

(3) ガス局（ガス事業会計）

経年管対策については、松江市ガス事業経営戦略プランに沿って進めているところではあるが、漏洩したガス配管の緊急修繕やガス配管工事の施工業者不足などにより、計画通りに進んでいない状況である。しかしながら、都市ガス事業を継続していくためには、安全確保が不可欠であることから、経年管対策を積極的に進めるとともに、技術者の育成に努められたい。

(4) 交通局（交通事業会計）

交通局では運輸安全マネジメント実施計画に基づき、乗務員、運行管理者を対象に研修を行い、事故防止に努めているところであるが、今期も既に6件の有責事故が発生している。このうち、3件が停車中の車両に対する事故であり、乗務員の慣れによる漫然運転に起因していると考えられる。今後は、乗務員の安全意識の改善に向けた研修をさらに充実され、事故の防止に努められたい。

(5) 市立病院（病院事業会計）

今期は、医業費用が前年同期と比較し3,249万円増加したものの、医業収益が9,615万円増加し、医業収支が6,366万円改善したことは評価できる。中でも、委託料の縮減は、職員の努力によるところが大きい。今後も、引き続き経営改善に向けた取り組みに努められたい。

水道事業会計

1 当期概況

当期の有収水量は、前年度同期に比べ 81,859 m³(0.8%)減少し 10,051,450 m³となっている。また、総給水量は、前年度同期に比べ 81,084 m³(0.7%)減少し、10,925,227 m³となり、この結果、当期の有収率は前年度同期に比べ 0.1 ポイント低下し、92.0%となっている。

総収益は、負担金などが増加したものの、給水収益や長期前受金戻入、特別利益などが減少したことから、前年度同期に比べ 3,697 万円(1.3%)減少し、27 億 5,151 万円となっている。

総費用は、人件費や減価償却費、企業債利息などが減少したものの、委託料や修繕費などが増加したことから、前年度同期に比べ 1,508 万円(0.6%)増加し、24 億 1,277 万円となっている。

この結果、当期は 3 億 3,874 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、H31 年度 市道手角中央線外 3 線配水管布設替工事や、前年度からの繰越工事である国道 432 号(古志原工区)防災安全交付金(交通安全)工事に伴う配水管布設替補償工事(第 3 工区)などが行われている。

2 業務について

(1) 令和元年度の事業計画と上期の執行状況は、第 1 表のとおりである。

第1表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	令和元年度	対前年	令和元年度	執行率 B/A (%)	平成30年度	対前年同期		備 考	
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B		上期実績	増減率(%)			
							元年度	30年度		
最大給水能力	m ³ /日	108,782	0.0	108,782	100.0	108,782	0.0	0.0		
1日最大給水量	"	-	-	64,110	-	65,230	△ 1.7	0.6		
1日平均給水量	"	59,810	0.6	59,701	99.8	60,144	△ 0.7	△ 0.6		
給水戸数	戸	94,439	1.0	94,337	99.9	93,726	0.7	0.6	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設竣工検査件数	件	1,656	3.0	880	53.1	843	4.4	6.2		
給水人口	人	190,323	△ 0.2	190,530	100.1	191,226	△ 0.4	△ 0.5		
給水量	総給水量	m ³	21,890,396	0.9	10,925,227	49.9	11,006,311	△ 0.7	△ 0.6	
	有収水量	"	20,358,068	△ 0.1	10,051,450	49.4	10,133,309	△ 0.8	△ 1.1	
	有収率	%	93.0	-	92.0	-	92.1	-	-	
量水器	総設置数	個	82,787	0.7	83,060	100.3	82,600	0.6	0.7	
	取替数	"	11,739	6.5	5,503	46.9	6,865	△ 19.8	△ 2.5	
	取替率	%	14.2	-	6.6	-	8.3	-	-	
給水原価	円	234.21	△ 0.1	207.99	-	204.09	1.9	△ 1.5		
供給単価	"	215.05	△ 0.2	214.71	-	215.21	△ 0.2	△ 0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
職員数	人	75	△ 5.1	71	94.7	76	△ 6.6	△ 2.6		

(注) 職員数は、管理者、再任用短時間勤務職員及び任期付職員を除いたものである。

給水原価及び供給単価は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

(1) 上期における収益的収支の状況は、第2表のとおりである。

(2) 上期における資本的収支の状況は、第3表のとおりである。

第2表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額 A		
		平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	
収 入	営業収益	給 水 収 益	4,743,745,000	79.2	4,757,140,000	76.7
		受 託 工 事 収 益	11,584,000	0.2	12,093,000	0.2
		そ の 他 の 営 業 収 益	183,244,000	3.0	188,062,000	3.0
		計	4,938,573,000	82.4	4,957,295,000	79.9
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,307,000	0.2	9,257,000	0.1
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	—	—	24,917,000	0.4
		引 当 金 戻 入 益	54,774,000	0.9	252,244,000	4.1
		長 期 前 受 金 戻 入	595,960,000	9.9	594,776,000	9.6
		営 業 外 雑 収 益	16,724,000	0.3	15,600,000	0.3
		他 会 計 繰 入 金	356,670,000	6.0	349,999,000	5.6
	計	1,033,435,000	17.3	1,246,793,000	20.1	
	特 別 利 益	15,648,000	0.3	—	—	
	合 計	5,987,656,000	100.0	6,204,088,000	100.0	
支 出	営業費用	原 水 費	57,451,000	1.0	89,329,000	1.6
		浄 水 費	279,771,000	4.9	340,063,000	6.0
		受 水 費	1,113,684,000	19.4	1,123,529,000	19.8
		配 水 及 び 給 水 費	794,618,000	13.9	730,006,000	12.9
		量 水 器 費	69,488,000	1.2	91,774,000	1.6
		受 託 工 事 費	19,540,000	0.3	19,383,000	0.3
		業 務 費	312,888,000	5.5	311,613,000	5.5
		総 係 費	390,748,000	6.8	301,437,000	5.3
		減 価 償 却 費	2,061,393,000	36.0	2,006,233,000	35.3
		資 産 減 耗 費	134,692,000	2.4	334,791,000	5.9
	そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	
		計	5,234,273,000	91.4	5,348,158,000	94.2
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	339,215,000	5.9	314,684,000	5.6
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	89,635,000	1.6	—	—
		雑 支 出	51,842,000	0.9	1,656,000	0.0
		計	480,692,000	8.4	316,340,000	5.6
	特 別 損 失	1,127,000	0.0	—	—	
	予 備 費	10,800,000	0.2	11,000,000	0.2	
	合 計	5,726,892,000	100.0	5,675,498,000	100.0	
	収 支 差 引	260,764,000	—	528,590,000	—	

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額2,930,707,498円のうち仮受消費税及び地方消費税は179,190,628円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
2,355,086,058	79.3	2,330,558,220	79.5	49.6	49.0	△ 1.3	△ 1.0
6,048,750	0.2	6,895,350	0.3	52.2	57.0	6.1	14.0
79,601,729	2.7	94,493,484	3.2	43.4	50.2	△ 9.9	18.7
2,440,736,537	82.2	2,431,947,054	83.0	49.4	49.1	△ 1.6	△ 0.4
4,372,465	0.1	4,992,489	0.2	47.0	53.9	△ 18.0	14.2
—	—	0	0.0	—	0.0	皆減	—
38,765,402	1.3	39,351,438	1.3	70.8	15.6	△ 1.6	1.5
282,010,000	9.5	274,724,000	9.4	47.3	46.2	△ 5.0	△ 2.6
10,861,086	0.4	6,855,369	0.2	64.9	43.9	△ 25.9	△ 36.9
177,063,385	6.0	172,837,148	5.9	49.6	49.4	△ 1.5	△ 2.4
513,072,338	17.3	498,760,444	17.0	49.6	40.0	△ 6.4	△ 2.8
14,945,952	0.5	—	—	95.5	—	皆増	皆減
2,968,754,827	100.0	2,930,707,498	100.0	49.6	47.2	△ 2.0	△ 1.3
21,563,767	0.9	29,291,125	1.2	37.5	32.8	△ 77.1	35.8
119,878,483	4.9	158,809,265	6.4	42.8	46.7	△ 5.1	32.5
556,839,079	22.5	556,609,951	22.3	50.0	49.5	△ 0.1	0.0
256,250,186	10.4	289,851,252	11.6	32.2	39.7	△ 0.9	13.1
29,405,364	1.2	31,216,613	1.3	42.3	34.0	△ 12.7	6.2
8,797,864	0.4	8,953,960	0.4	45.0	46.2	△ 2.1	1.8
150,818,993	6.1	151,649,216	6.1	48.2	48.7	△ 0.5	0.6
120,807,815	4.9	97,788,171	3.9	30.9	32.4	△ 7.7	△ 19.1
1,017,663,000	41.2	1,003,860,000	40.3	49.4	50.0	1.9	△ 1.4
13,104,655	0.5	3,504,600	0.1	9.7	1.0	皆増	△ 73.3
—	—	—	—	—	—	皆減	—
2,295,129,206	93.0	2,331,534,153	93.6	43.8	43.6	△ 2.8	1.6
171,274,750	6.9	159,356,359	6.4	50.5	50.6	△ 6.1	△ 7.0
0	0.0	—	—	0.0	—	—	—
143,000	0.0	381,380	0.0	0.3	23.0	皆増	166.7
171,417,750	6.9	159,737,739	6.4	35.7	50.5	△ 6.0	△ 6.8
1,124,246	0.1	—	—	99.8	—	△ 99.3	皆減
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2,467,671,202	100.0	2,491,271,892	100.0	43.1	43.9	△ 8.9	1.0
501,083,625	—	439,435,606	—	—	—	—	—

令和元年度上期決算額の支出総額2,491,271,892円のうち仮払消費税及び地方消費税は78,497,684円である。

第3表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率
収 入	企 業 債	690,000,000	37.9	500,000,000	39.5
	工 事 負 担 金	124,541,000	6.8	80,202,554	6.3
	分 担 金	90,000,000	4.9	85,378,000	6.7
	他 会 計 繰 入 金	423,399,000	23.2	443,661,000	35.0
	国 庫 補 助 金	186,649,000	10.2	157,650,000	12.5
	投 資 有 価 証 券	300,000,000	16.5	—	—
	基 金 収 入	350,000	0.0	233,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	8,154,000	0.5	—	—
合 計		1,823,093,000	100.0	1,267,124,554	100.0
支 出	建 設 改 良 費	2,896,889,000	65.8	3,631,961,200	74.6
	企 業 債 償 還 金	1,206,507,000	27.4	1,234,512,000	25.4
	投 資 費	300,350,000	6.8	233,000	0.0
	予 備 費	1,080,000	0.0	1,100,000	0.0
合 計		4,404,826,000	100.0	4,867,806,200	100.0

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額243,752,800円のうち仮受消費税及び地方消費税は3,712,377円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
13,096,855	5.5	19,528,992	8.0	10.5	24.3	42.1	49.1
41,622,892	17.4	50,117,141	20.6	46.2	58.7	△ 3.4	20.4
171,140,239	71.6	174,106,667	71.4	40.4	39.2	2.8	1.7
4,918,000	2.1	0	0.0	2.6	0.0	皆増	皆減
0	0.0	-	-	0.0	-	皆減	-
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-
8,154,048	3.4	-	-	100.0	-	皆増	皆減
238,932,034	100.0	243,752,800	100.0	13.1	19.2	△ 25.0	2.0
403,870,534	40.4	331,123,193	35.0	13.9	9.1	△ 44.1	△ 18.0
595,651,957	59.6	614,074,970	65.0	49.4	49.7	4.1	3.1
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
999,522,491	100.0	945,198,163	100.0	22.7	19.4	△ 28.3	△ 5.4

令和元年度上期決算額の支出総額945,198,163円のうち仮払消費税及び地方消費税は19,097,833円である。

下 水 道 事 業 会 計

1 当期概況

当期の総処理水量は前年度同期に比べ 378,670 m³(3.4%)減少し 10,669,793 m³となり、有収水量は 75,905 m³(0.8%)減少し 9,956,052 m³となっている。有収率は 93.3%となり、前年度同期と比べ 2.5 ポイント改善している。

総収益は、長期前受金戻入などが増加したものの、他会計補助金や下水道使用料などが減少したことにより、前年度同期に比べ 1 億 7,087 万円(4.2%)減少し 39 億 4,463 万円となっている。

総費用は、人件費、流域下水道費、企業債利息などの減少により、前年度同期に比べ 4,572 万円(1.3%)減少し、36 億 131 万円となっている。

この結果、当期は 3 億 4,332 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、黒田町での雨水排水ポンプ設置工事や、東出雲町での掛屋馬潟線道路改良に伴う管路支障移転工事などが行われている。

2 業務について

(1) 令和元年度の事業計画と上期の執行状況は、第 4 表のとおりである。

第4表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	令和元年度	対前年	令和元年度	執行率	平成30年度	対前年同期		備 考
		計 画	度増減	上期実績	B/A	上期実績	増減率(%)		
		A	率(%)	B	(%)		元年度	30年度	
処理区域内人口	人	195,699	△ 0.2	196,398	100.4	196,830	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率	%	96.9	-	97.2	-	96.9	-	-	
水洗化人口	人	183,370	△ 0.1	184,243	100.5	184,325	0.0	△ 0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	93.7	-	93.8	-	93.6	-	-	
処理水量	総処理水量	m ³	△ 0.2	10,669,793	49.2	11,048,463	△ 3.4	3.6	
	単独処理	"	-	1,508,656	-	1,551,163	△ 2.7	0.6	
	流域接続	"	-	9,161,137	-	9,497,300	△ 3.5	4.1	
年間有収水量	m ³	20,382,174	0.4	9,956,052	48.8	10,031,957	△ 0.8	△ 0.8	
有収率	%	94.0	-	93.3	-	90.8	-	-	
1日平均有収水量	m ³	55,689	0.2	54,405	97.7	54,819	△ 0.8	△ 0.8	
接続件数	件	74,088	1.1	74,823	101.0	73,960	1.2	1.2	調定件数
m ³ 当たり収支	費用	円	△ 1.9	360.58	-	362.25	△ 0.5	△ 1.0	
	収益	"	△ 3.5	395.06	-	408.96	△ 3.4	△ 1.4	
	下水道使用料	"	△ 0.2	179.20	-	179.72	△ 0.3	0.5	
職員数	人	26	△ 3.7	24	92.3	26	△ 7.7	△ 3.7	

(注) 普及率は、市管理施設分に係るものである。

職員数は、管理者及び再任用短時間勤務職員を除いたものである。

m³当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

- (1) 上期における収益的収支の状況は、第5表のとおりである。
 (2) 上期における資本的収支の状況は、第6表のとおりである。

第5表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額 A		
		平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	
収 入	営業 収益	下水道使用料	3,934,308,000	45.6	3,968,604,000	47.3
		他会計負担金	161,973,000	1.9	164,152,000	2.0
		その他の営業収益	210,000	0.0	309,000	0.0
		計	4,096,491,000	47.5	4,133,065,000	49.3
	営業外 収益	他会計補助金	2,349,549,000	27.3	1,955,649,000	23.3
		引当金戻入益	18,323,000	0.2	21,089,000	0.3
		長期前受金戻入	2,149,782,000	24.9	2,276,262,000	27.1
		営業外雑収益	4,895,000	0.1	5,555,000	0.1
	計	4,522,549,000	52.5	4,258,555,000	50.7	
	特別利益	67,000	0.0	0	—	
合計	8,619,107,000	100.0	8,391,620,000	100.0		
支 出	営業 費用	管渠費	123,915,000	1.5	163,780,000	2.1
		ポンプ場費	220,837,000	2.8	228,704,000	2.9
		処理場費	562,728,000	7.0	556,046,000	7.1
		流域下水道費	1,100,149,000	13.7	1,111,307,000	14.1
		業務費	242,646,000	3.0	238,847,000	3.0
		総係費	143,486,000	1.8	115,392,000	1.5
		減価償却費	4,224,885,000	52.7	4,214,423,000	53.6
		資産減耗費	58,450,000	0.7	143,193,000	1.8
	計	6,677,096,000	83.3	6,771,692,000	86.1	
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,091,993,000	13.6	983,008,000	12.5
消費税及び地方消費税		135,059,000	1.7	101,475,000	1.3	
雑支出		97,083,000	1.2	672,000	0.0	
計		1,324,135,000	16.5	1,085,155,000	13.8	
予備費	10,800,000	0.1	11,000,000	0.1		
特別損失	168,000	0.0	0	—		
合計	8,012,199,000	100.0	7,867,847,000	100.0		
収支差引	606,908,000	—	523,773,000	—		

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額4,087,193,847円のうち仮受消費税及び地方消費税は142,564,958円である。
 予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
1,947,057,339	45.7	1,926,683,475	47.1	49.5	48.5	△ 0.2	△ 1.0
73,992,149	1.7	72,141,554	1.8	45.7	43.9	△ 3.0	△ 2.5
82,880	0.0	103,860	0.0	39.5	33.6	△ 22.9	25.3
2,021,132,368	47.4	1,998,928,889	48.9	49.3	48.4	△ 0.3	△ 1.1
1,165,500,824	27.4	978,436,000	23.9	49.6	50.0	△ 5.0	△ 16.1
12,744,315	0.3	11,346,307	0.3	69.6	53.8	△ 0.9	△ 11.0
1,058,040,000	24.8	1,097,628,000	26.9	49.2	48.2	△ 1.9	3.7
2,086,187	0.0	854,651	0.0	42.6	15.4	△ 63.3	△ 59.0
2,238,371,326	52.5	2,088,264,958	51.1	49.5	49.0	△ 3.7	△ 6.7
66,756	0.0	0	—	99.6	—	皆増	皆減
4,259,570,450	100.0	4,087,193,847	100.0	49.4	48.7	△ 2.1	△ 4.0
24,288,307	0.7	26,359,943	0.7	19.6	16.1	28.6	8.5
86,704,395	2.3	103,254,438	2.8	39.3	45.1	△ 7.7	19.1
232,901,927	6.3	252,282,796	6.9	41.4	45.4	△ 0.6	8.3
548,132,701	14.7	525,553,162	14.3	49.8	47.3	5.1	△ 4.1
105,509,674	2.8	116,450,260	3.2	43.5	48.8	△ 8.2	10.4
50,915,255	1.4	42,848,671	1.2	35.5	37.1	0.0	△ 15.8
2,111,739,000	56.8	2,106,712,000	57.3	50.0	50.0	△ 1.1	△ 0.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
3,160,191,259	85.0	3,173,461,270	86.4	47.3	46.9	△ 0.3	0.4
555,357,610	14.9	500,194,883	13.6	50.9	50.9	△ 9.2	△ 9.9
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
1,776,732	0.0	208,203	0.0	1.8	31.0	407.7	△ 88.3
557,134,342	15.0	500,403,086	13.6	42.1	46.1	△ 9.0	△ 10.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
167,420	0.0	0	—	99.7	—	皆増	皆減
3,717,493,021	100.0	3,673,864,356	100.0	46.4	46.7	△ 1.7	△ 1.2
542,077,429	—	413,329,491	—	—	—	—	—

令和元年度上期決算額の支出総額3,673,864,356円のうち仮払消費税及び地方消費税は72,554,338円である。

第6表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成30年度		令和元年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	1,257,300,000	32.5	1,427,700,000	34.3
	国 県 補 助 金	422,789,000	10.9	598,230,000	14.4
	他 会 計 補 助 金	2,118,867,000	54.8	2,020,994,000	48.5
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	7,136,000	0.2	5,603,000	0.1
	工 事 負 担 金	59,384,968	1.5	113,296,319	2.7
	合 計	3,865,476,968	100.0	4,165,823,319	100.0
支 出	建 設 改 良 費	1,623,921,200	24.1	2,073,188,720	29.3
	企 業 債 償 還 金	5,060,738,000	75.0	4,940,203,000	69.8
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000,000	0.9	60,000,000	0.8
	予 備 費	1,080,000	0.0	1,100,000	0.0
	合 計	6,745,739,200	100.0	7,074,491,720	100.0

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額1,074,249,094円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
32,400,000	2.9	12,200,000	1.1	2.6	0.9	△ 70.3	△ 62.3
18,451,000	1.6	2,520,000	0.2	4.4	0.4	454.3	△ 86.3
1,053,899,587	94.0	1,023,249,000	95.3	49.7	50.6	0.5	△ 2.9
11,053,473	1.0	6,636,871	0.6	154.9	118.5	△ 10.8	△ 40.0
4,840,175	0.4	29,643,223	2.8	8.2	26.2	91.8	512.4
1,120,644,235	100.0	1,074,249,094	100.0	29.0	25.8	△ 4.7	△ 4.1
153,184,181	5.7	131,057,016	5.0	9.4	6.3	86.9	△ 14.4
2,532,048,995	94.3	2,492,870,470	95.0	50.0	50.5	△ 0.9	△ 1.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2,685,233,176	100.0	2,623,927,486	100.0	39.8	37.1	1.8	△ 2.3

令和元年度上期決算額の支出総額2,623,927,486円のうち仮払消費税及び地方消費税は7,917,613円である。

ガ ス 事 業 会 計

1 当期概況

都市ガスの供給戸数は、前年度同期に比べ231戸(1.8%)減の12,841戸となっている。販売量は、医療用の使用量が増加したものの、商業用の供給戸数や公用の空調需要の減などにより、前年度同期に比べ14,236 m³(0.4%)減少し、3,689,373 m³となっている。また、液化石油ガス販売量は、供給戸数や空調需要の減などにより、前年度同期に比べ19,036.8 m³(7.5%)減少し、234,004.8 m³となっている。

総収益は、販売量が減少したものの、販売単価の上昇に伴い都市ガス売上が増加したことなどにより、前年度同期に比べ2,592万円(3.6%)増加し、7億4,315万円となっている。

総費用は、減価償却費や支払利息が減少したものの、原料費や委託料が増加したことなどにより、前年度同期に比べ3,395万円(5.9%)増加し、6億1,249万円となっている。

この結果、当期は1億3,066万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、石橋町市道石橋7号線外1線ガス管改良工事やガス漏洩による緊急入替工事などが行われている。

2 業務について

(1) 令和元年度の事業計画と上期の執行状況は、第7表のとおりである。

第7表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	令和元年度	対前年	令和元年度	執行率	平成30年度	対前年同期		備 考		
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績	増減率(%) 元年度	30年度			
(都市ガス)											
製 造 量	総製造量	m ³	8,265,517	△ 1.5	3,552,628	43.0	3,532,570	0.6	△ 2.4	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$	
	販売量	"	8,142,533	△ 3.3	3,689,373	45.3	3,703,609	△ 0.4	△ 2.7		
	販売量率	%	98.5	-	103.8	-	104.8	-	-		
	自家使用量	m ³	37,969	3.6	10,083	26.6	11,888	△ 15.2	15.5		
	勘定外量	"	85,015	△ 223.5	△ 148,085	-	△ 182,811	△ 19.0	△ 8.3		
供給戸数	戸	12,880	△ 0.7	12,841	99.7	13,072	△ 1.8	0.0			
供給新設戸数	"	322	15.0	179	55.6	58	208.6	△ 59.7	メーター設置戸数		
計 量 器	総設置数	個	14,706	△ 0.5	14,781	100.5	14,498	2.0	△ 2.0		
	取替数	"	1,574	△ 1.8	426	27.1	478	△ 10.9	△ 24.8		
	取替率	%	10.7	-	2.9	-	3.3	-	-		
(液化石油ガス)											
販売量	m ³	573,162.0	△ 5.0	234,004.8	40.8	253,041.6	△ 7.5	△ 5.3			
供給戸数	戸	2,334	△ 4.3	2,350	100.7	2,413	△ 2.6	△ 2.6			
m ³ 当 た り 収 支	費用	都市ガス	円	159.78	4.1	140.28	-	131.08	7.0	0.4	
		液化石油ガス	"	394.14	△ 2.1	321.33	-	336.13	△ 4.4	6.9	
	収益	都市ガス	円	179.58	2.8	171.62	-	164.73	4.2	3.3	
		液化石油ガス	"	396.03	△ 2.3	379.27	-	388.26	△ 2.3	7.5	
	ガス 売上	都市ガス	円	175.58	3.0	168.69	-	161.36	4.5	3.4	
		液化石油ガス	"	392.81	△ 2.3	378.41	-	387.45	△ 2.3	7.5	
職員数	人	33	3.1	33	100.0	32	3.1	0.0	管理者を除く		

(注) m³当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

- (1) 上期における収益的収支の状況は、第8表のとおりである。
 (2) 上期における資本的収支の状況は、第9表のとおりである。

第8表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額		
		平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	
収 入	営業利益	製品売上	1,550,675,000	81.7	1,559,858,000	83.3
		計	1,550,675,000	81.7	1,559,858,000	83.3
	営業利益雑	受注工事収益	4,156,000	0.2	392,000	0.0
		機器販売収益	31,008,000	1.7	21,184,000	1.1
		計	35,164,000	1.9	21,576,000	1.1
	附帯事業収益	液化石油ガス売上	262,119,000	13.8	245,710,000	13.2
		受注工事収益	352,000	0.0	359,000	0.0
		機器販売収益	10,693,000	0.6	9,997,000	0.5
		計	273,164,000	14.4	256,066,000	13.7
	営業外収益	受取利息	3,000	0.0	3,000	0.0
長期前受金戻入		13,957,000	0.7	13,678,000	0.7	
雑収益		12,416,000	0.7	11,084,000	0.6	
他会計補助金		11,615,000	0.6	10,729,000	0.6	
	計	37,991,000	2.0	35,494,000	1.9	
	特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	
	合計	1,896,995,000	100.0	1,872,995,000	100.0	
支 出	営業費用	製造費	650,733,000	39.6	651,347,000	40.2
		供給販売費	522,288,000	31.7	536,245,000	33.0
		一般管理費	114,059,000	6.9	108,971,000	6.7
		計	1,287,080,000	78.2	1,296,563,000	79.8
	営業費用雑	受注工事費	3,731,000	0.2	718,000	0.0
		機器販売費	27,949,000	1.7	19,440,000	1.2
		計	31,680,000	1.9	20,158,000	1.2
	附帯事業費用	液化石油ガス販売費	226,447,000	13.8	215,508,000	13.4
		受注工事費	331,000	0.0	331,000	0.0
		機器販売費	10,093,000	0.6	9,592,000	0.6
	計	236,871,000	14.4	225,431,000	13.9	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	43,873,000	2.7	36,074,000	2.2	
	消費税及び地方消費税	44,986,000	2.7	46,201,000	2.8	
	雑支出	1,000	0.0	1,000	0.0	
	計	88,860,000	5.4	82,276,000	5.0	
	特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	
	予備費	1,080,000	0.1	1,080,000	0.1	
	合計	1,645,572,000	100.0	1,625,509,000	100.0	
	収支差引	251,423,000	—	247,486,000	—	

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額801,985,992円のうち仮受消費税及び地方消費税は58,832,552円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
645,383,613	83.4	672,130,800	83.8	41.6	43.1	0.5	4.1
645,383,613	83.4	672,130,800	83.8	41.6	43.1	0.5	4.1
911,871	0.1	336,764	0.0	21.9	85.9	763.4	△ 63.1
5,173,614	0.7	17,264,682	2.2	16.7	81.5	△ 28.6	233.7
6,085,485	0.8	17,601,446	2.2	17.3	81.6	△ 17.2	189.2
105,877,888	13.7	95,627,580	11.9	40.4	38.9	1.7	△ 9.7
26,944	0.0	21,041	0.0	7.7	5.9	皆増	△ 21.9
3,471,043	0.4	5,289,881	0.7	32.5	52.9	9.4	52.4
109,375,875	14.1	100,938,502	12.6	40.0	39.4	2.0	△ 7.7
1,230	0.0	1,200	0.0	41.0	40.0	△ 2.5	△ 2.4
6,813,372	0.9	6,833,082	0.8	48.8	50.0	0.5	0.3
6,324,413	0.8	4,480,962	0.6	50.9	40.4	△ 7.9	△ 29.1
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
13,139,015	1.7	11,315,244	1.4	34.6	31.9	△ 3.7	△ 13.9
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
773,983,988	100.0	801,985,992	100.0	40.8	42.8	0.5	3.6
214,382,056	36.6	241,619,166	38.9	32.9	37.1	1.9	12.7
223,791,772	38.2	233,211,930	37.5	42.8	43.4	△ 5.9	4.2
35,137,533	6.0	35,553,583	5.7	30.8	32.6	5.0	1.2
473,311,361	80.8	510,384,679	82.1	36.8	39.3	△ 1.7	7.8
592,164	0.1	225,040	0.0	15.9	31.3	14,217.3	△ 62.0
4,277,344	0.7	14,969,315	2.5	15.3	77.0	△ 39.3	250.0
4,869,508	0.8	15,194,355	2.5	15.4	75.4	△ 30.9	212.0
81,295,529	13.9	71,876,899	11.6	35.9	33.4	0.8	△ 11.6
2,688	0.0	6,905	0.0	0.8	2.1	皆増	156.9
3,352,206	0.6	5,056,702	0.8	33.2	52.7	10.4	50.8
84,650,423	14.5	76,940,506	12.4	35.7	34.1	1.1	△ 9.1
22,891,613	3.9	18,848,957	3.0	52.2	52.3	△ 15.5	△ 17.7
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
244,859	0.0	0	0.0	24,485.9	0.0	皆増	皆減
23,136,472	3.9	18,848,957	3.0	26.0	22.9	△ 14.6	△ 18.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
585,967,764	100.0	621,368,497	100.0	35.6	38.2	△ 2.2	6.0
188,016,224	—	180,617,495	—	—	—	—	—

令和元年度上期決算額の支出総額621,368,497円のうち仮払消費税及び地方消費税は8,872,973円である。

第9表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額 A	
		平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率
収入	企 業 債 金	167,800,000	100.0	195,600,000	100.0
	工 事 負 担 金	—	—	—	—
	合 計	167,800,000	100.0	195,600,000	100.0
支出	建 設 改 良 費	184,776,000	30.9	210,804,000	36.0
	企 業 債 償 還 金	414,169,000	69.1	374,772,000	64.0
	合 計	598,945,000	100.0	585,576,000	100.0

(注) 令和元年度上期決算額の支出総額230,040,785円のうち仮払消費税及び地方消費税は2,542,335円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
13,100,000	100.0	0	0.0	7.8	0.0	191.1	皆減
—	—	—	—	—	—	皆減	—
13,100,000	100.0	0	0.0	7.8	0.0	105.1	皆減
33,917,338	14.1	43,653,629	19.0	18.4	20.7	△ 27.2	28.7
205,918,515	85.9	186,387,156	81.0	49.7	49.7	△ 8.1	△ 9.5
239,835,853	100.0	230,040,785	100.0	40.0	39.3	△ 11.4	△ 4.1

交 通 事 業 会 計

1 当期概況

当期の定期旅客運送事業における輸送人員は、観光入込効果の増加や企業・事業所の通勤利用が増加したことから、前年度同期に比べ41,660人(2.9%)増加し1,467,707人となっている。

貸切旅客運送事業における輸送人員は、受注量の減少や中国電力輸送人員が減少したことから、前年度同期に比べ2,189人(2.0%)減少し106,278人となっている。

附帯事業である駐車場事業における駐車台数は、大型車が減少したものの、普通車及び定期駐車が増加したことから、前年度同期に比べ6,544台(5.3%)増加し130,085台となっている。

総収益は、貸切旅客運送事業で一般団体の受注量が減少したものの、定期旅客運送事業で輸送人員が増加したこと、駐車場事業で駐車台数が増加したことなどにより、前年度同期に比べ321万円(0.6%)増加し5億5,243万円となっている。

総費用は、減価償却費などが増加したものの、賃借料、外注修繕費などが減少したことから、前年度同期に比べ366万円(0.8%)減少し4億6,810万円となっている。

この結果、当期は8,433万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、中古観光貸切バス2両購入、大型自動洗車設備修繕などが行われている。

2 業務について

(1) 令和元年度の事業計画と上期の執行状況は、第10表のとおりである。

第10表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	令和元年度	対前年	令和元年度	執行率	平成30年度	対前年同期		備 考		
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績	増減率(%)	元年度		30年度	
(自動車運送事業)											
車 両 数	定期旅客運送	両	56	0.0	56	100.0	56	0.0	△ 3.4		
	貸切旅客運送	〃	12	0.0	12	100.0	12	0.0	0.0		
走 行 キ ロ	定期旅客運送	km	1,902,000	△ 3.5	962,352	50.6	964,669	△ 0.2	△ 0.2		
	貸切旅客運送	〃	417,000	△ 16.1	185,742	44.5	220,905	△ 15.9	△ 11.3		
	合 計	〃	2,319,000	△ 6.0	1,148,094	49.5	1,185,574	△ 3.2	△ 2.5		
輸 送 人 員	定期旅客運送	人	2,900,000	5.7	1,467,707	50.6	1,426,047	2.9	△ 0.7		
	貸切旅客運送	〃	205,000	△ 19.6	106,278	51.8	108,467	△ 2.0	△ 12.1		
	合 計	〃	3,105,000	3.5	1,573,985	50.7	1,534,514	2.6	△ 1.6		
(駐車場事業)											
収容可能台数		台	380	0.0	380	100.0	380	0.0	0.0		
駐車台数		〃	226,000	△ 2.0	130,085	57.6	123,541	5.3	△ 0.7		
(自動車運送)	キ ロ 当 り	費 用	円	428.10	7.1	356.16	-	348.07	2.3	5.1	
		収 益	〃	414.36	6.3	404.10	-	388.29	4.1	1.6	
	収 支 り	定期収益	〃	227.59	3.9	232.62	-	220.52	5.5	△ 0.2	定期又は貸切収益
		貸切収益	〃	467.10	6.3	458.19	-	451.32	1.5	5.1	定期又は貸切総走行キロ
(駐車場)	1 台 当 り	費 用	円	286.36	0.2	213.63	-	242.58	△ 11.9	△ 17.6	
		収 益	〃	447.62	△ 5.2	438.81	-	483.61	△ 9.3	△ 4.7	
	収 支 り	駐車収益	〃	369.83	△ 3.5	359.18	-	367.44	△ 2.2	△ 4.7	駐車収益 延駐車台数
職員数		人	62	3.3	65	104.8	62	4.8	3.3	管理者を除く	

(注) キロ当たり収支及び1台当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

(1) 上期における収益的収支の状況は、第11表のとおりである。

(2) 上期における資本的収支の状況は、第12表のとおりである。

第11表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目			予 算		現 額 A	
			平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率
収 入	自動車運送事業収益	定期旅客運送収益	460,361,000	39.8	464,970,000	39.8
		貸切旅客運送収益	235,815,000	20.4	212,128,000	18.1
		その他営業収益	44,551,000	3.9	58,125,000	5.0
		計	740,727,000	64.0	735,223,000	62.9
	業附帯事	駐車収益	95,444,000	8.2	90,432,000	7.7
		計	95,444,000	8.2	90,432,000	7.7
	営業外収益	受取利息	140,000	0.0	85,000	0.0
		補助金	197,813,000	17.1	200,276,000	17.1
		引当金戻入益	28,802,000	2.5	44,452,000	3.8
		長期前受金戻入	74,676,000	6.5	82,148,000	7.0
その他営業外収益		19,490,000	1.7	16,371,000	1.4	
計	320,921,000	27.7	343,332,000	29.4		
特別利益		1,000	0.0	1,000	0.0	
合 計		1,157,093,000	100.0	1,168,988,000	100.0	
支 出	自動車運送事業費用	定期運転費	564,623,000	50.0	586,198,000	50.5
		貸切運転費	94,865,000	8.4	69,668,000	6.0
		車両修繕費	111,847,000	9.9	113,865,000	9.8
		減価償却費	90,767,000	8.0	97,643,000	8.4
		自動車重量税	2,021,000	0.2	2,263,000	0.2
		運輸管理費	71,695,000	6.3	82,502,000	7.1
		一般管理費	93,110,000	8.2	101,848,000	8.8
	計	1,028,928,000	91.0	1,053,987,000	90.8	
	業附帯事	駐車場管理費	38,969,000	3.4	36,453,000	3.1
		減価償却費	19,545,000	1.7	19,039,000	1.6
計	58,514,000	5.2	55,492,000	4.8		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	388,000	0.0	169,000	0.0	
	消費税及び地方消費税	25,412,000	2.2	31,698,000	2.7	
	雑支出	16,049,000	1.4	18,702,000	1.6	
	計	41,849,000	3.7	50,569,000	4.4	
特別損失		1,000	0.0	1,000	0.0	
予備費		1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	
合 計		1,130,292,000	100.0	1,161,049,000	100.0	
収 支 差 引			26,801,000	—	7,939,000	—

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額579,734,279円のうち仮受消費税及び地方消費税は27,300,608円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
226,723,580	39.3	238,615,752	41.2	49.2	51.3	△ 0.4	5.2
107,673,975	18.7	91,913,827	15.9	45.7	43.3	△ 6.7	△ 14.6
16,436,928	2.8	17,988,135	3.1	36.9	30.9	△ 4.2	9.4
350,834,483	60.8	348,517,714	60.1	47.4	47.4	△ 2.6	△ 0.7
49,024,330	8.5	50,461,950	8.7	51.4	55.8	△ 5.4	2.9
49,024,330	8.5	50,461,950	8.7	51.4	55.8	△ 5.4	2.9
167,937	0.0	41,390	0.0	120.0	48.7	18.7	△ 75.4
97,462,351	16.9	98,791,286	17.0	49.3	49.3	1.2	1.4
29,129,598	5.0	31,407,031	5.4	101.1	70.7	△ 13.1	7.8
36,581,089	6.3	40,949,465	7.1	49.0	49.8	7.0	11.9
13,860,102	2.4	9,565,443	1.6	71.1	58.4	△ 0.4	△ 31.0
177,201,077	30.7	180,754,615	31.2	55.2	52.6	△ 0.5	2.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
577,059,890	100.0	579,734,279	100.0	49.9	49.6	△ 2.2	0.5
261,479,561	54.3	264,969,968	55.6	46.3	45.2	8.5	1.3
40,145,475	8.3	31,317,003	6.6	42.3	45.0	6.9	△ 22.0
38,473,609	8.0	34,043,157	7.1	34.4	29.9	△ 18.7	△ 11.5
45,470,928	9.4	50,177,647	10.5	50.1	51.4	6.8	10.4
837,300	0.2	908,000	0.2	41.4	40.1	24.2	8.4
33,774,038	7.0	37,597,462	7.9	47.1	45.6	△ 5.5	11.3
33,660,291	7.0	32,152,052	6.7	36.2	31.6	△ 23.6	△ 4.5
453,841,202	94.3	451,165,289	94.6	44.1	42.8	1.1	△ 0.6
17,781,972	3.7	16,246,407	3.4	45.6	44.6	△ 21.3	△ 8.6
9,574,667	2.0	9,542,967	2.0	49.0	50.1	△ 0.5	△ 0.3
27,356,639	5.7	25,789,374	5.4	46.8	46.5	△ 15.1	△ 5.7
178,960	0.0	35,226	0.0	46.1	20.8	△ 82.6	△ 80.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
10,000	0.0	0	0.0	0.1	0.0	皆増	皆減
188,960	0.0	35,226	0.0	0.5	0.1	△ 81.7	△ 81.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
481,386,801	100.0	476,989,889	100.0	42.6	41.1	△ 0.2	△ 0.9
95,673,089	—	102,744,390	—	—	—	—	—

令和元年度上期決算額の支出総額476,989,889円のうち仮払消費税及び地方消費税は8,888,768円である。

第12表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成30年度		令和元年度	
			構成比率		構成比率
収 入	国 庫 補 助 金	—	—	25,465,000	17.2
	他 会 計 補 助 金	99,913,000	100.0	110,096,000	74.2
	県 補 助 金	—	—	12,732,000	8.6
	長 期 貸 付 金 返 還 金	0	0.0	—	—
	合 計	99,913,000	100.0	148,293,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	124,776,000	64.2	213,247,000	99.0
	企 業 債 償 還 金	4,772,000	2.5	563,000	0.3
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	63,158,000	32.5	—	—
	長 期 貸 付 金	1,500,000	0.8	1,500,000	0.7
	合 計	194,206,000	100.0	215,310,000	100.0

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額280,004円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
—	—	0	0.0	—	0.0	—	—
275,304	47.9	280,004	100.0	0.3	0.3	△ 98.6	1.7
—	—	0	0.0	—	0.0	—	—
300,000	52.1	—	—	—	—	皆増	皆減
575,304	100.0	280,004	100.0	0.6	0.2	△ 97.2	△ 51.3
0	0.0	10,533,124	97.4	0.0	4.9	皆減	皆増
2,373,693	6.9	280,004	2.6	49.7	49.7	△ 93.8	△ 88.2
31,555,194	91.4	—	—	50.0	—	0.3	皆減
600,000	1.7	0	0.0	40.0	0.0	皆増	皆減
34,528,887	100.0	10,813,128	100.0	17.8	5.0	△ 79.2	△ 68.7

令和元年度上期決算額の支出総額10,813,128円のうち仮払消費税及び地方消費税は778,624円である。

病 院 事 業 会 計

1 当期概況

当期の入院延べ患者数は、平均在院日数が短縮したことから、前年度同期に比べ1,000人(1.6%)減少し61,773人(1日平均337.6人)となっている。

外来延べ患者数は、1日平均患者数は増加したものの、外来診療日数が減少したことから、前年度同期に比べ597人(0.6%)減少し93,028人(1日平均768.8人)となっている。

病床利用率は71.8%で前年度同期に比べ1.2ポイント低下している。

総収益は、他会計補助金、長期前受金戻入などが減少したものの、手術件数の増加やDPC係数の上積みなどにより入院単価が増となったことや、新規入院患者数が増加したことなどにより入院収益が増加し、高単価薬品の使用増などにより外来単価が上昇したことで外来収益が増加したことから、前年度同期に比べ4,445万円(0.8%)増加し54億4,485万円となっている。

総費用は、減価償却費や委託料、企業債利息などが減少したものの、給与費や材料費、消費税関係雑支出などが増加したことから、前年度同期に比べ4,201万円(0.8%)増加し54億4,093万円となっている。

この結果、当期は392万円の純利益を計上している。

建設改良事業では、血管造影X線診断装置一式や注射薬自動払出システム一式の購入などを行っている。

2 業務について

(1) 令和元年度の事業計画と上期の執行状況は、第13表のとおりである。

第13表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	令和元年度	対前年	令和元年度	執行率	平成30年度	対前年同期		備 考
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績 B	増減率(%) 元年度 30年度		
患者数	入 院	129,198	△ 1.5	61,773	47.8	62,773	△ 1.6	△ 1.9	入院日数 R元上期 183日 H30上期 183日 外来日数 R元上期 121日 H30上期 124日
	1日平均	353.0	△ 1.8	337.6	95.6	343.0	△ 1.6	△ 1.9	
	外 来	188,046	△ 3.1	93,028	49.5	93,625	△ 0.6	0.7	
	1日平均	783.5	△ 1.5	768.8	98.1	755.0	1.8	0.7	
	計	317,244	△ 2.4	154,801	48.8	156,398	△ 1.0	△ 0.3	
病床数	床	470	0.0	470	-	470	0.0	0.0	
病床利用率	%	75.1	-	71.8	-	73.0	-	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来/入院患者比率	"	145.5	-	150.6	-	149.1	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
患者1人当り収支	費 用	36,208	2.3	35,148	-	34,520	1.8	2.3	$\frac{\text{経常費用}}{\text{延入院・外来患者数計}}$
	収 益	36,211	2.3	35,173	-	34,530	1.9	△ 2.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{延入院・外来患者数計}}$
	入院収益	50,831	1.5	51,839	-	50,863	1.9	3.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外来収益	12,635	6.1	13,194	-	12,334	7.0	4.3	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
職員数	人	525	△ 0.4	531	101.1	532	△ 0.2	0.6	管理者を除く

(注) 患者1人当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

(1) 上期における収益的収支の状況は、第14表のとおりである。

(2) 上期における資本的収支の状況は、第15表のとおりである。

第14表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額 A		
		平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	
収 入	医 業 収 益	入 院 収 益	6,566,870,000	56.8	6,567,476,000	56.9
		外 来 収 益	2,319,161,000	20.1	2,384,192,000	20.6
		そ の 他 医 業 収 益	508,993,000	4.4	524,569,000	4.5
		他 会 計 負 担 金	230,922,000	2.0	243,205,000	2.1
		計	9,625,946,000	83.2	9,719,442,000	84.1
	医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	16,000	0.0	4,000	0.0
		他 会 計 補 助 金	319,830,000	2.8	320,801,000	2.8
		補 担 助 金	41,044,000	0.4	40,858,000	0.4
		負 担 金 交 付 金	603,763,000	5.2	589,923,000	5.1
		長 期 前 受 金 戻 入	801,456,000	6.9	712,618,000	6.2
そ の 他 医 業 外 収 益		172,835,000	1.5	167,058,000	1.4	
計	1,938,944,000	16.8	1,831,262,000	15.9		
	特 別 利 益	1,000	0.0	1,000	0.0	
	合 計	11,564,891,000	100.0	11,550,705,000	100.0	
支 出	医 業 費 用	給 与 費	5,703,891,000	49.4	5,745,577,000	49.8
		材 料 費	2,113,600,000	18.3	2,139,205,000	18.5
		経 費	1,858,053,000	16.1	1,888,156,350	16.4
		減 価 償 却 費	1,258,275,000	10.9	1,135,724,000	9.8
		資 産 減 耗 費	12,277,000	0.1	17,238,650	0.1
		研 究 研 修 費	82,381,000	0.7	83,002,000	0.7
		計	11,028,477,000	95.5	11,008,903,000	95.4
	医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	309,423,000	2.7	293,295,000	2.5
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,699,000	0.2	19,699,000	0.2
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,410,000	0.3	36,100,000	0.3
		雑 損 失	1,000	0.0	1,000	0.0
		雑 支 出	161,507,000	1.4	178,294,000	1.5
		計	523,040,000	4.5	527,389,000	4.6
	特 別 損 失	1,000	0.0	1,000	0.0	
	予 備 費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	
	合 計	11,552,518,000	100.0	11,537,293,000	100.0	
	収 支 差 引	12,373,000	—	13,412,000	—	

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額5,472,644,823円のうち仮受消費税及び地方消費税は27,789,890円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
3,192,973,905	58.8	3,202,669,672	58.5	48.6	48.8	1.4	0.3
1,158,915,111	21.4	1,231,720,657	22.5	50.0	51.7	5.0	6.3
255,932,449	4.7	260,946,782	4.8	50.3	49.7	4.6	2.0
112,074,000	2.1	121,602,000	2.2	48.5	50.0	△ 6.2	8.5
4,719,895,465	87.0	4,816,939,111	88.0	49.0	49.6	2.3	2.1
2,207	0.0	1,940	0.0	13.8	48.5	27.0	△ 12.1
115,652,000	2.1	82,368,000	1.5	36.2	25.7	△ 25.8	△ 28.8
73,000	0.0	0	0.0	0.2	0.0	△ 87.2	△ 100.0
140,018,000	2.6	153,480,000	2.8	23.2	26.0	△ 53.9	9.6
384,816,000	7.1	355,385,000	6.5	48.0	49.9	△ 8.4	△ 7.6
67,111,044	1.2	64,470,772	1.2	38.8	38.6	△ 7.4	△ 3.9
707,672,251	13.0	655,705,712	12.0	36.5	35.8	△ 25.7	△ 7.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—
5,427,567,716	100.0	5,472,644,823	100.0	46.9	47.4	△ 2.5	0.8
2,496,871,750	46.2	2,521,881,331	46.4	43.8	43.9	0.6	1.0
1,067,448,600	19.8	1,129,153,501	20.8	50.5	52.8	3.7	5.8
914,519,704	16.9	905,628,164	16.6	49.2	48.0	5.7	△ 1.0
629,253,000	11.7	568,217,000	10.4	50.0	50.0	△ 2.5	△ 9.7
1,501,150	0.0	15,962,502	0.3	12.2	92.6	△ 36.1	963.4
42,739,683	0.8	43,738,441	0.8	51.9	52.7	4.9	2.3
5,152,333,887	95.4	5,184,580,939	95.3	46.7	47.1	1.7	0.6
156,652,060	2.9	148,417,704	2.7	50.6	50.6	△ 4.9	△ 5.3
9,849,215	0.2	9,849,215	0.2	50.0	50.0	皆増	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
80,089,297	1.5	98,086,000	1.8	49.6	55.0	14.9	22.5
246,590,572	4.6	256,352,919	4.7	47.1	48.6	5.2	4.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
5,398,924,459	100.0	5,440,933,858	100.0	46.7	47.2	1.9	0.8
28,643,257	—	31,710,965	—	—	—	—	—

令和元年度上期決算額の支出総額5,440,933,858円のうち仮払消費税及び地方消費税は77,547,926円である。

第15表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成30年度		令和元年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	200,000,000	19.1	200,000,000	19.6
	他 会 計 出 資 金	63,959,000	6.1	65,309,000	6.4
	他 会 計 負 担 金	783,731,000	74.8	755,922,000	74.0
	基 金 収 入	25,000	0.0	24,000	0.0
	合 計	1,047,715,000	100.0	1,021,255,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	223,661,000	13.4	200,000,000	12.6
	企 業 債 償 還 金	1,439,732,000	86.6	1,390,402,000	87.4
	投 資	25,000	0.0	24,000	0.0
	合 計	1,663,418,000	100.0	1,590,426,000	100.0

(注) 令和元年度上期決算額の収入総額410,620,275円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率	30年度	元年度	30年度	元年度
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
31,980,000	7.5	32,655,000	8.0	50.0	50.0	2.1	2.1
391,866,000	92.5	377,962,000	92.0	50.0	50.0	12.0	△ 3.5
3,760	0.0	3,275	0.0	15.0	13.6	皆増	△ 12.9
423,849,760	100.0	410,620,275	100.0	40.5	40.2	11.0	△ 3.1
62,437,400	8.0	199,697,400	22.4	27.9	99.8	26.7	219.8
717,829,844	92.0	693,148,421	77.6	49.9	49.9	13.0	△ 3.4
3,760	0.0	3,275	0.0	15.0	13.6	皆増	△ 12.9
780,271,004	100.0	892,849,096	100.0	46.9	56.1	13.9	14.4

令和元年度上期決算額の支出総額892,849,096円のうち仮払消費税及び地方消費税は14,792,400円である。

